

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	麻績村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	93,170	103,783	(※1)	(83.9)	(81.3)	標準財政規模	1,747,685	1,819,191	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,200	9,437	財政力指数	0.18	0.19				
						近畿	×	実質収支	86,970	94,346							
						中部	○	単年度収支	-7,376	-7,882							
人口	22年国調(人)	2,970	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	90,549	40,430	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-		
	17年国調(人)	3,204			山振	×	繰上償還金	78,105	49,611								
	増減率(%)	-7.3			区分	22年国調	17年国調	低開発	×							積立金取崩し額	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,008	第1次	288	492	指数表選定	○	実質単年度収支	161,278	82,159	将来負担比率	11.5	13.5	将来負担比率	14.6	29.4	
	23.03.31(人)	3,044		19.8	27.7	標準財政収入額	282,855	287,990	標準財政需要額	1,582,604							1,618,571
	増減率(%)	-1.2		357	438												
面積(km ²)	34.38		第2次	24.6	24.7	経常経費充当一般財源等	1,383,270	1,370,612	歳入一般財源等	2,188,865	2,259,831	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	86			806	843	地方債現在高	2,128,621	2,243,622							うち公的資金	1,620,870	1,745,181
世帯数(世帯)	1,011		第3次	55.5	47.5	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	145,049	144,600			
職員の状況						積立金現在高	財政調整基金	532,901	442,352	減債基金	126,300				196,150	その他特定目的基金	1,008,335
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	6,300	一般職員	43	133,300	3,100										
	副市区町村長	1	5,350	うち消防職員	-	-	-										
	教育長	1	4,850	うち技能労務職員	2	5,498	2,749										
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-										
	議会副議長	1	2,060	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	6	1,860	合計	43	133,300	3,100										
					ラスパイレ指数(※6)		103.0	(95.0)									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(2)	麻績村国民健康保険特別会計	(5)	麻績村水道事業特別会計	(10)	松本広域連合	(20)	財団法人聖高原開発公社								
		(3)	麻績村介護保険特別会計	(6)	麻績村下水道事業特別会計	(11)	長野県市町村自治振興組合	(21)	株式会社聖高原管理センター								
		(4)	麻績村後期高齢者医療特別会計	(7)	麻績村観光事業特別会計	(12)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
				(8)	麻績村住宅団地分譲事業特別会計	(13)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)										
				(9)	麻績村聖高原別荘地地上権分譲事業特別会計	(14)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)										
						(15)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										
						(16)	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合										
						(17)	松塩安筑老人福祉施設組合										
						(18)	東筑摩郡行政事務組合										
						(19)	松塩筑木曾老人福祉施設組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	249,987	9.1	249,987	15.2	普通税	249,528	99.8	-	
地方譲与税	52,061	1.9	52,061	3.2	法定普通税	249,528	99.8	-	
利子割交付金	841	0.0	841	0.1	市町村民税	99,314	39.7	-	
配当割交付金	472	0.0	472	0.0	個人均等割	5,043	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	147	0.0	147	0.0	所得割	85,103	34.0	-	
地方消費税交付金	27,164	1.0	27,164	1.6	法人均等割	6,454	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,714	1.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	125,192	50.1	-	
自動車取得税交付金	9,828	0.4	9,828	0.6	うち純固定資産税	125,192	50.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,923	3.6	-	
地方特例交付金	7,100	0.3	7,100	0.4	市町村たばこ税	16,099	6.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,850	0.1	2,850	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,250	0.2	4,250	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,471,301	53.6	1,299,749	78.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,299,749	47.3	1,299,749	78.9	目的税	459	0.2	-	
特別交付税	171,550	6.2	-	-	法定目的税	459	0.2	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	459	0.2	-	
(一般財源計)	1,818,901	66.3	1,647,349	100.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	583	0.0	583	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	19,540	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	27,764	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	4,634	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	125,213	4.6	-	-	合計	249,987	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	99,142	3.6	-	-					
財産収入	26,558	1.0	-	-					
寄附金	5,608	0.2	-	-					
繰入金	280,752	10.2	-	-					
繰越金	103,783	3.8	-	-					
諸収入	35,334	1.3	100	0.0					
地方債	197,400	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	97,900	3.6	-	-					
歳入合計	2,745,212	100.0	1,648,032	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.9	97.2
(%)	年	98.8	96.2
	合計	98.9	97.4
	市町村民税	98.7	96.9
	純固定資産税	98.3	95.7
		98.8	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	490,793	実質収支	19,503
下水道	116,075	再差引収支	13,503
簡易水道	109,263	加入世帯数(世帯)	465
観光施設	57,253	被保険者数(人)	815
介護サービス	5,505	被保険者	76
国民健康保険	35,834	1人当り	97
その他	166,863	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	97
		保険給付費	315

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,090	2.0	-	52,090	
総務費	370,423	14.0	4,892	348,868	
民生費	465,830	17.6	8,847	316,660	
衛生費	242,898	9.2	-	194,621	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	132,362	5.0	29,764	74,069	
商工費	149,112	5.6	38,437	123,424	
土木費	531,344	20.0	185,611	361,254	
消防費	93,186	3.5	-	80,625	
教育費	266,176	10.0	83,631	207,639	
災害復旧費	7,948	0.3	-	1,676	
公債費	340,673	12.8	-	334,769	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,652,042	100.0	351,182	2,095,695	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	881,279	33.2	756,217	673,689	38.6
人件費	416,597	15.7	378,296	374,073	21.4
うち職員給	226,767	8.6	189,670	-	-
扶助費	124,009	4.7	43,152	42,952	2.5
公債費	340,673	12.8	334,769	256,664	14.7
元利償還金	340,673	12.8	334,769	256,664	14.7
うち元金	312,401	11.8	307,382	229,277	13.1
うち利子	28,272	1.1	27,387	27,387	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,411,633	53.2	1,188,022	709,581	40.6
物件費	303,716	11.5	237,707	183,297	10.5
維持補修費	22,145	0.8	21,817	21,817	1.2
補助費等	254,217	9.6	218,910	189,802	10.9
うち一部事務組合負担金	147,795	5.6	147,795	128,262	7.3
繰出金	490,793	18.5	369,730	314,665	18.0
積立金	338,775	12.8	337,871	-	-
投資・出資金・貸付金	1,987	0.1	1,987	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	359,130	13.5	151,456	-	-
うち人件費	8,391	0.3	8,391	-	-
普通建設事業費	351,182	13.2	149,780	-	-
うち補助	18,194	0.7	397	-	-
うち単独	316,342	11.9	148,937	-	-
災害復旧事業費	7,948	0.3	1,676	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,652,042	100.0	2,095,695	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 麻績村国民健康保険特別会計, 麻績村介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 松本広域連合, 長野県市町村自治振興組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 財団法人聖高原開発公社, 株式会社聖高原管理センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

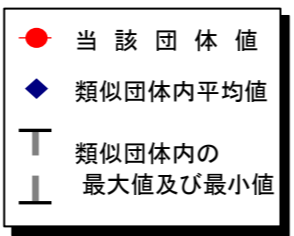
Large table showing bond fee burden and future liabilities. Includes sub-tables for '実質公債費比率(千円・%)', '将来負担比率(千円・%)', and '健全化判断比率'. Rows include 元利償還金, 元利償還金, 将来負担率, etc.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県麻績村

人口	3,008人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	34.38	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,745,212	千円	実質公債費比率	11.5%
歳出総額	2,652,042	千円	将来負担比率	14.6%
実質収支	86,970	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,747,685	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-2
地方債現在高	2,128,621	千円		

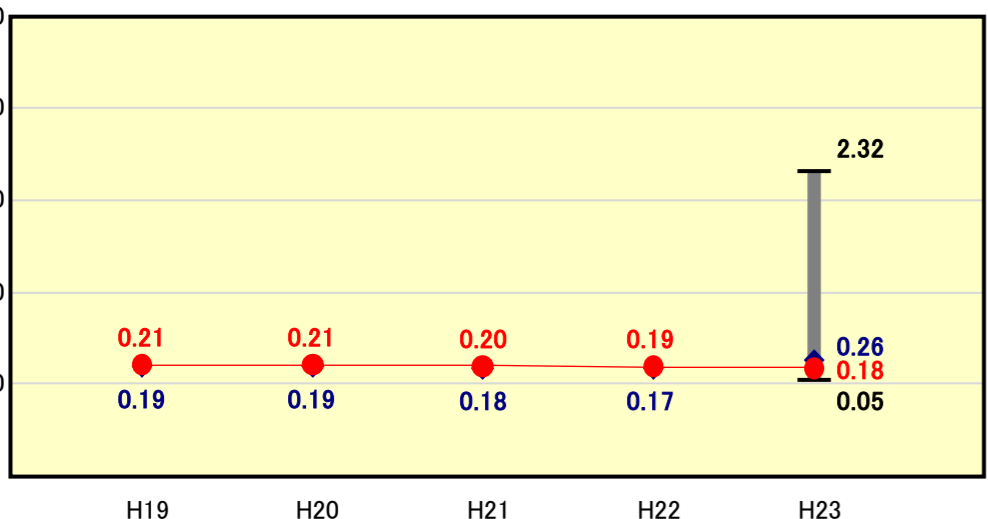


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 35/78 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

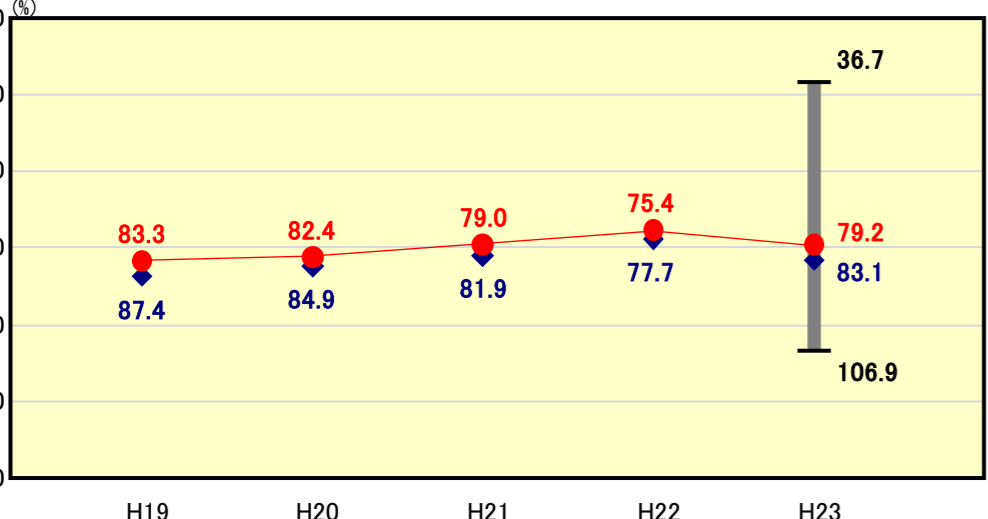


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末40.23%)に加え、村内に中心産業がないことなどにより、財政基盤が弱く類似団体内平均は上回っているものの、全国及び県平均を大きく下回っている。人件費の抑制、指定管理者制度の活用等による歳出の徹底的な見直しと、平成17年に策定した「麻績村自立計画」等により、活力ある村づくりを展開しつつ行政の効率化、住民との協働により財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.2%]

類似団体内順位 18/78 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

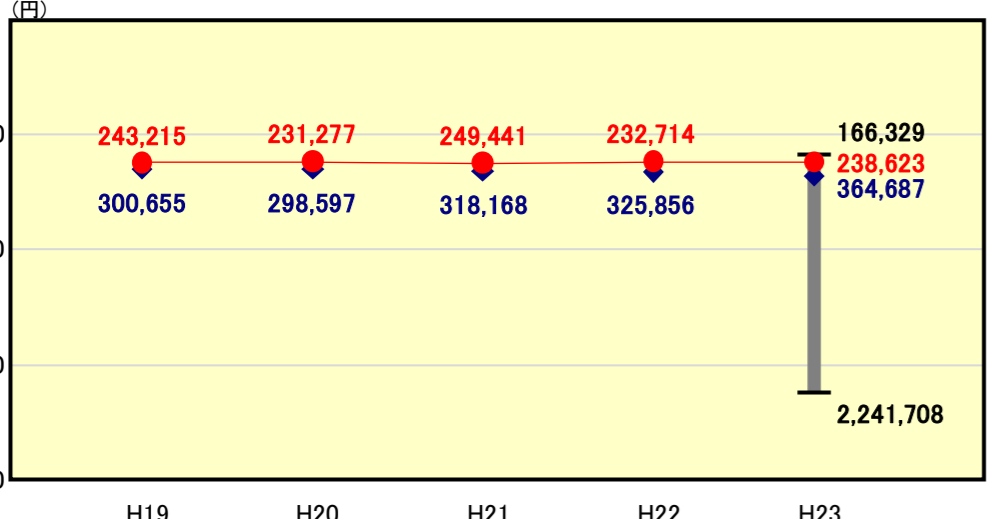


経常収支比率の分析欄
 前年度の比率から3.8上がっているが、類似団体の平均と比べると3.9下回っている。公債費は償還のピークが過ぎ減少傾向にあり、公債費対策として78,105千円の繰上償還も実施したが、議員年金制度廃止に伴う負担金の増により人件費が4.1%増、扶助費も13.3%の増となった。今後も事務事業の見直し等により、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [238,623円]

類似団体内順位 12/78 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

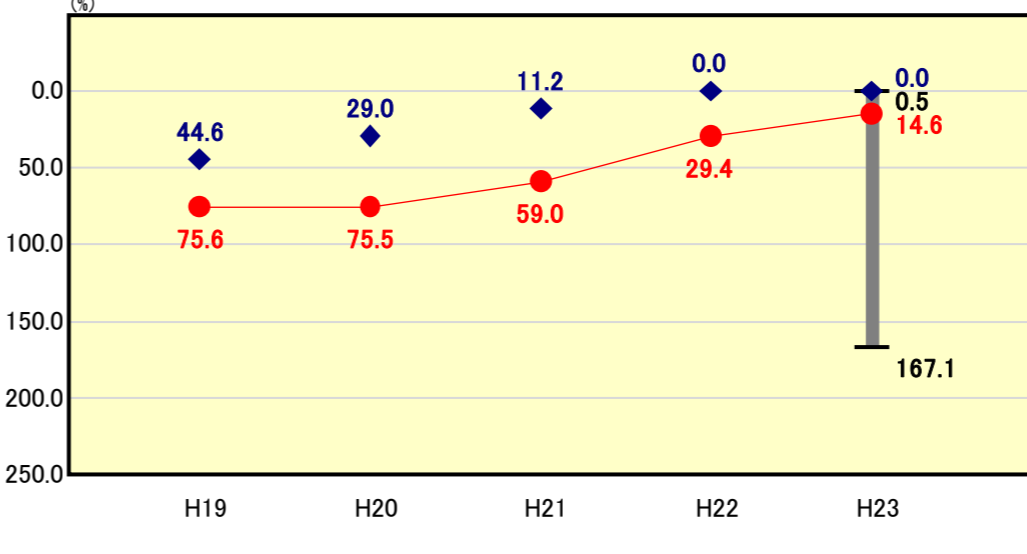


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均を下回っているが一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金等の費用を計上した場合、人口1人当たりの費用は増加する。今後これらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [14.6%]

類似団体内順位 51/78 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

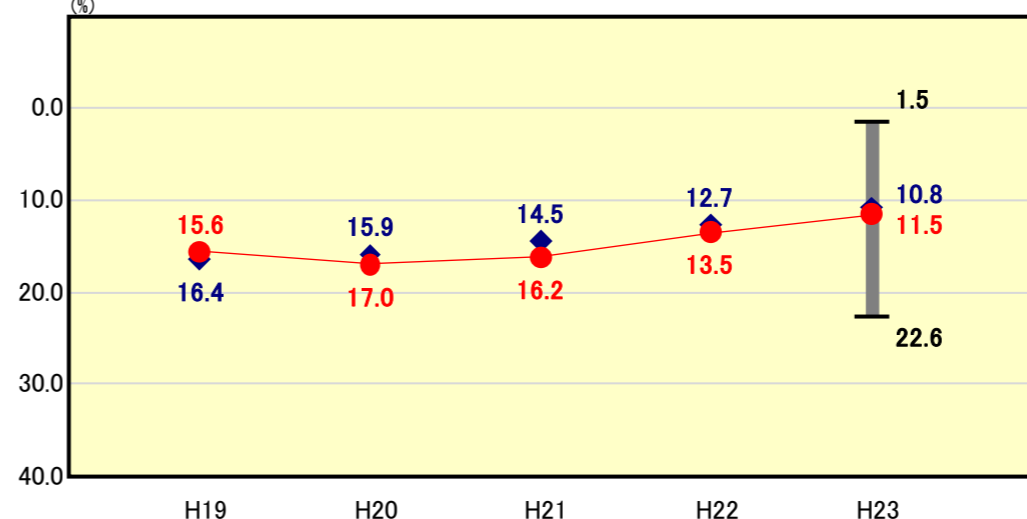


将来負担比率の分析欄
 前年度比率から14.8下回ったが、類似団体内平均を上回っている。計画的な起債借入、充当可能基金の積立により健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 42/78 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

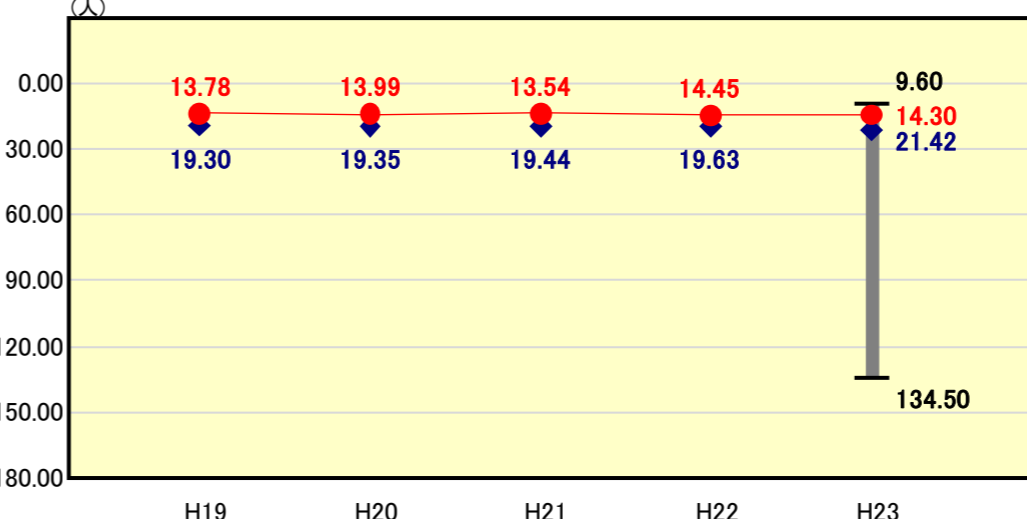


実質公債費比率の分析欄
 前年度比率から2.0下回ったが、類似団体平均を0.7%上回っている。一般会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計の起債償還のピークが過ぎ後は減少する見込みであるが、計画的な起債借入、充当可能基金の積立により健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.30人]

類似団体内順位 10/78 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

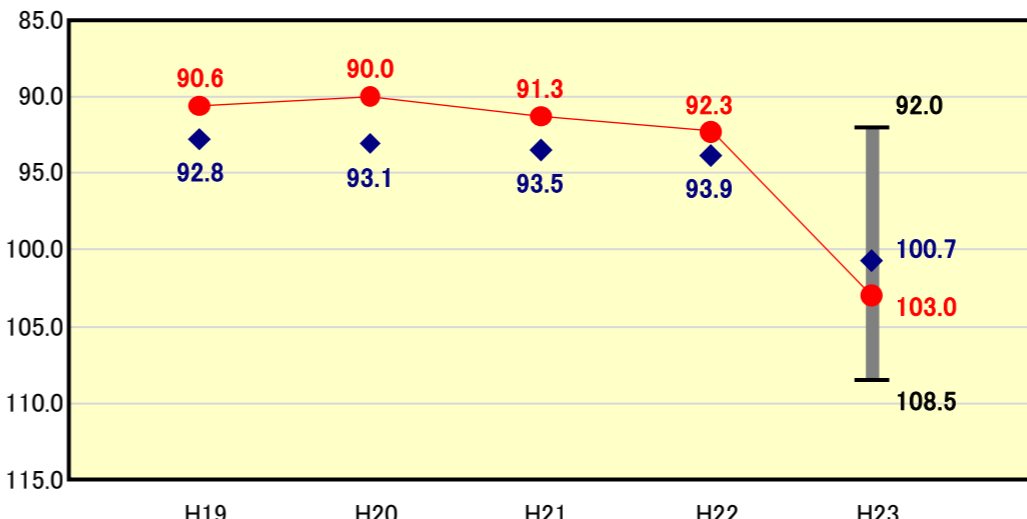


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、平成17年8月策定の定員適正化計画に基づき、引き続き組織・機構の簡素合理化、事務分担を見直し効率化を図っていくとともに住民サービスに影響がないよう調整を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.0]

類似団体内順位 57/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年比で10.7上がったが、東日本大震災による国家公務員の給与減額支給臨時措置の影響が大きい。中途採用者の退職や給与改善などの影響で、臨時措置がない場合でも95.0となり、2.7の増となる。類似団体内平均と比較しても2.3ポイント上回っている。今後も給与の適正化に努める。

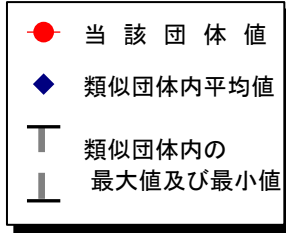
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

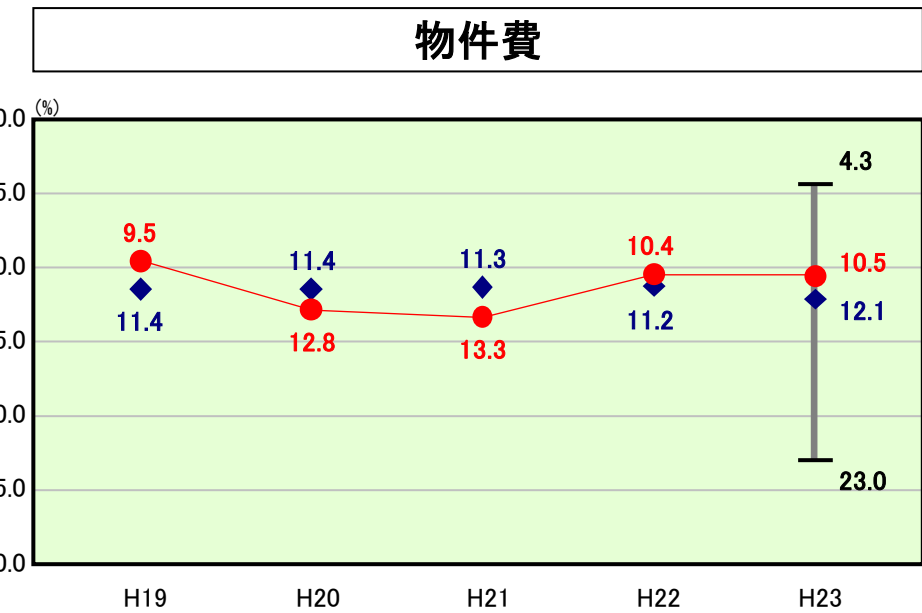
長野県麻績村

経常収支比率の分析

人口	3,008 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	34.38 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	2,745,212 千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	2,652,042 千円	将来負担比率	14.6 %
実質収支	86,970 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,747,685 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-2
地方債現在高	2,128,621 千円		

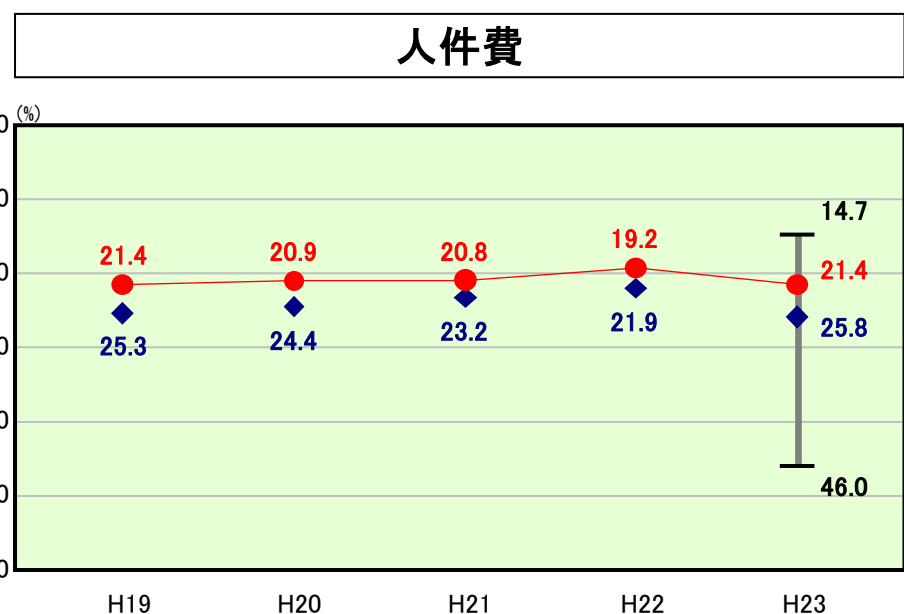


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



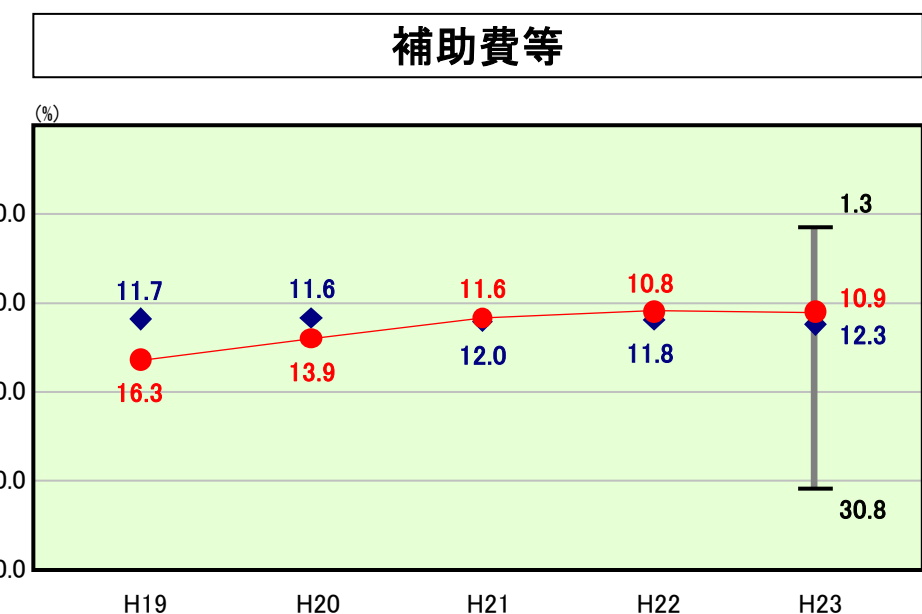
類似団体内順位 26/78 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄
類似団体内平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は平成19年度決算までの過去3年間は、1.9～3.0ポイント低く推移してきたが、20年度決算から、観光事業における指定管理者制度の導入したため、類似団体内平均を1.4～2.0ポイント上回っている。平成22年度は観光事業直営化の影響が大きく前年度の比率から2.9下回り、平成23年度は0.1の微増となった。引き続き物件費の抑制に努める。



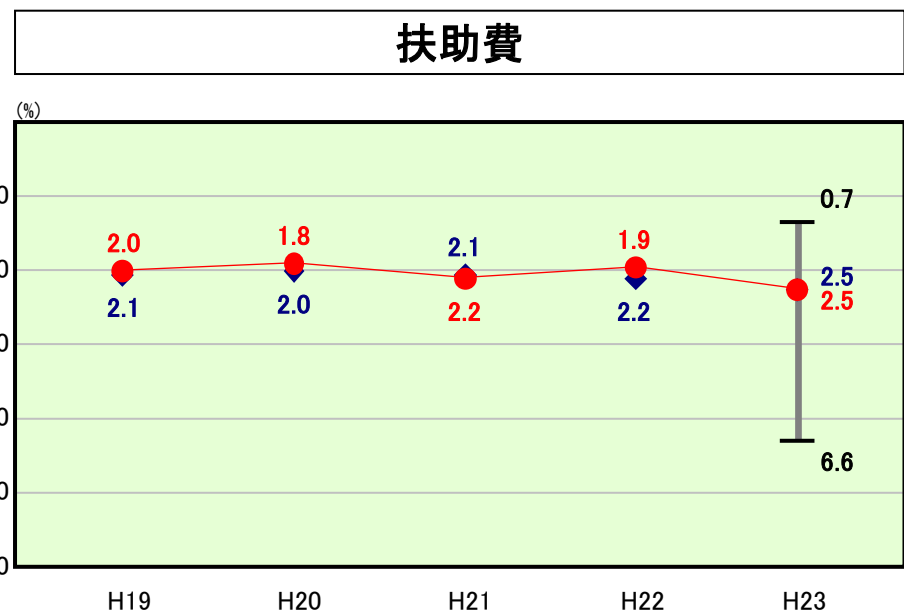
類似団体内順位 16/78 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は過去5年間に於いて、類似団体内平均と比較すると2.4～4.4ポイント低い水準に推移している。定員適正化計画に基づき、引き続き組織・機構の簡素合理化、事務分担を見直し効率化を図っていくとともに住民サービスに影響がないよう調整を図る。



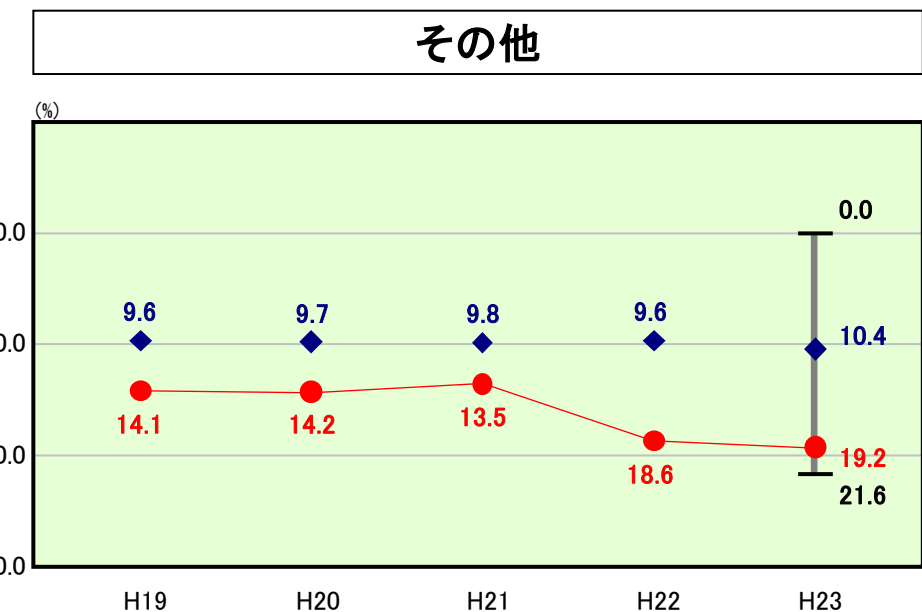
類似団体内順位 40/78 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、人件費は軽減されるものの、多額な組合への負担金に影響を受けやすく、平成20年度までは補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っていたが、平成21年度、平成22年度は一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金が減少し、類似団体とほぼ同水準となった。今後も継続的な補助費等の抑制に努める。



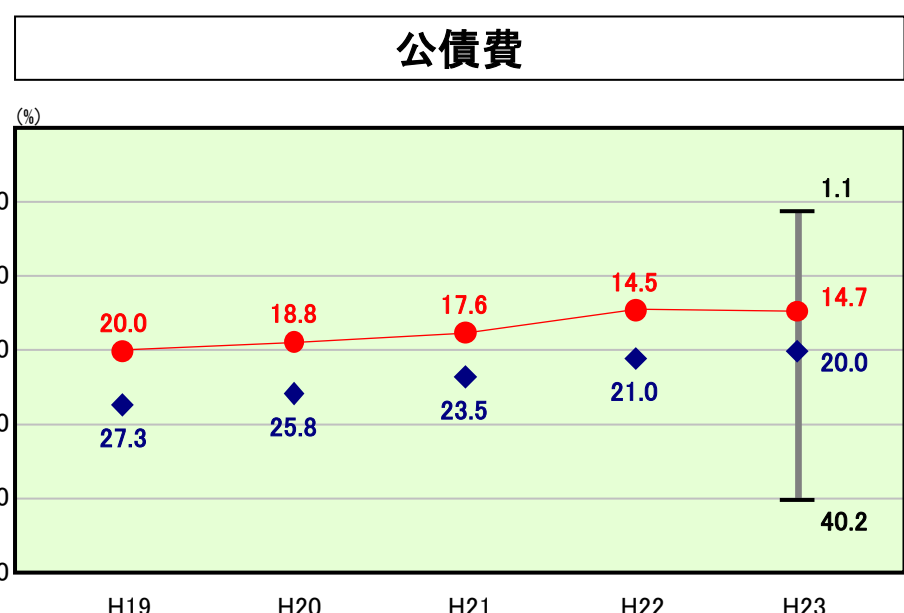
類似団体内順位 44/78 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同水準となっているが、近年、障害者に対する扶助費が増加傾向にあり、今後も増加していく見込みである。



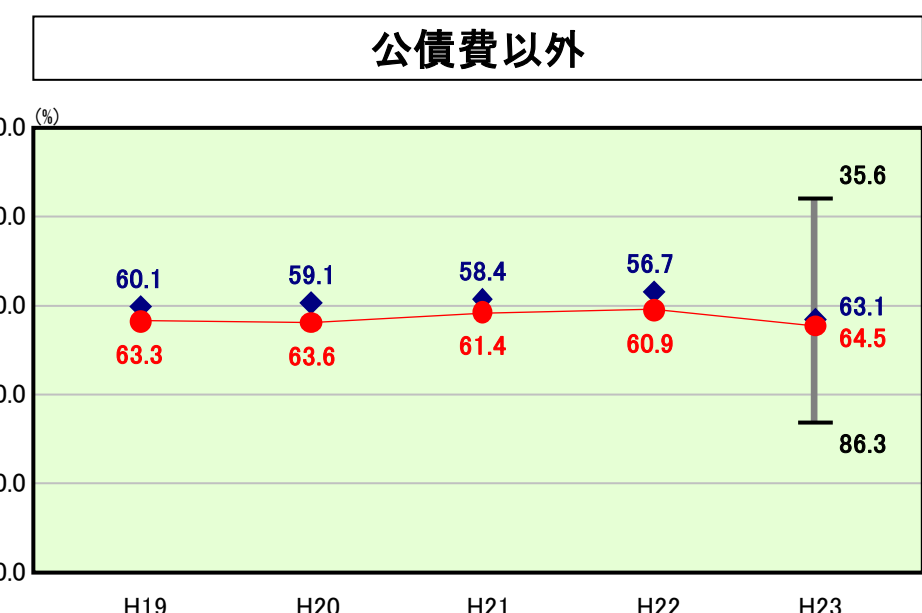
類似団体内順位 77/78 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄
類似団体内の平均を上回っているのは、公営企業への繰出金が主な要因となっている。平成22年度の比率から5.1上がったのは、観光事業を直営化したことによる繰出金の増と、維持補修費の増が要因となっている。上下水道事業における施設の維持管理、起債償還経費等の経費が大きな負担となっている。料金改定や観光事業の指定管理導入などを検討し、普通会計への負担軽減に努める。



類似団体内順位 18/78 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は前年度の比率から0.2上がっている。償還のピークが過ぎ今後も低下する見込み。類似団体内平均と比較して過去5年間で5.3～7.3ポイント低い水準に推移している。計画的な事業実施、起債借入に努める。



類似団体内順位 38/78 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

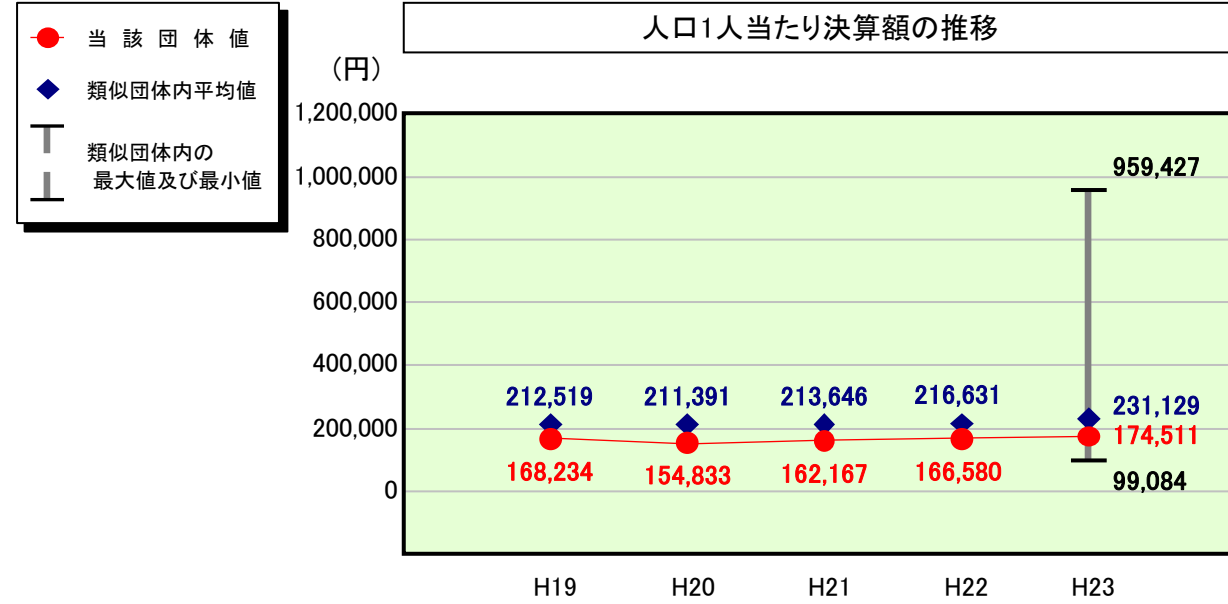
公債費以外の分析欄
前年度の比率から3.6上回った。類似団体内の平均と比べ1.4上回っている。人件費、物件費、補助費等は類似団体内の平均を下回っているが、公営企業会計等への繰出金の負担が大きくなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県麻績村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



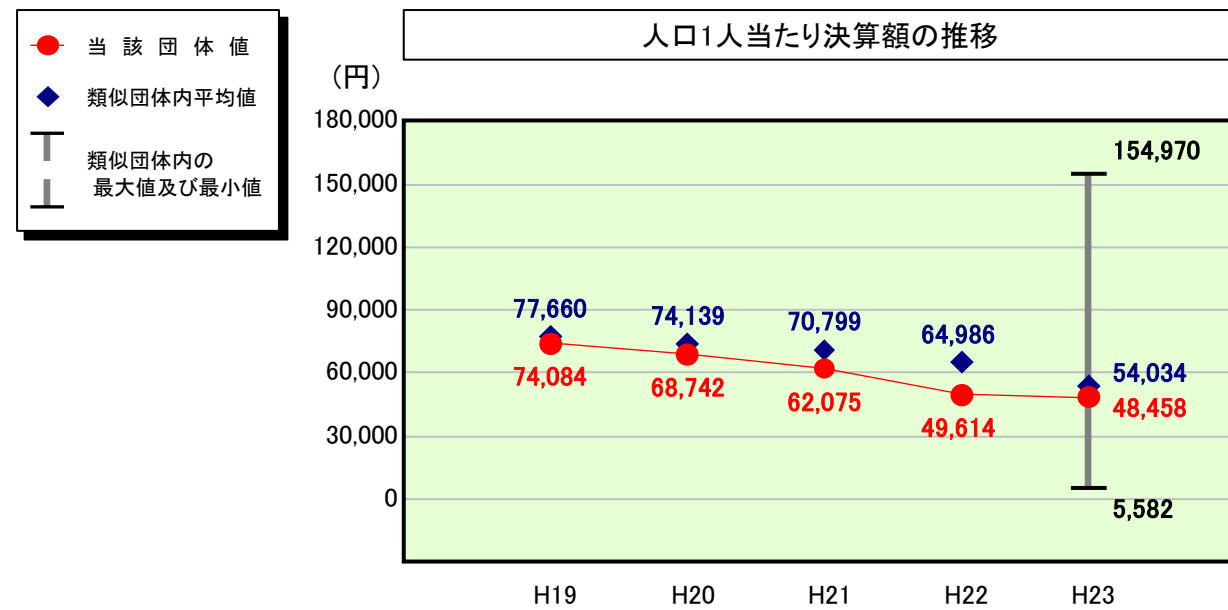
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	416,597	138,496	191,676	▲ 27.7
賃金(物件費)	39,946	13,280	19,986	▲ 33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	69,496	23,104	23,471	▲ 1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,568	7,835	8,764	▲ 10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,391	2,790	3,931	▲ 29.0
▲退職金	▲ 33,070	▲ 10,994	▲ 19,560	▲ 43.8
合計	524,928	174,511	231,129	▲ 24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.30	21.42	▲ 7.12
ラスパイレス指数	103.0	100.7	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

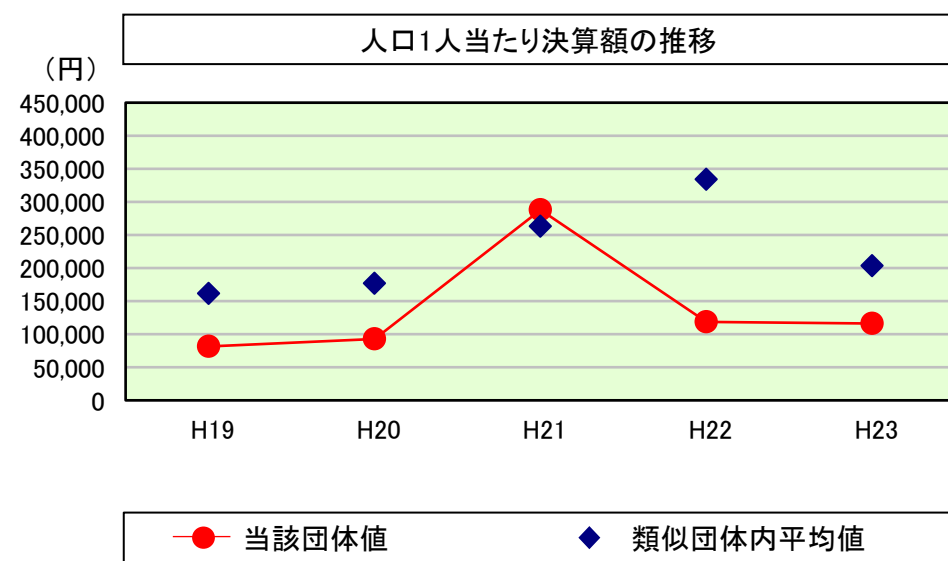


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	262,568	87,290	143,977	▲ 39.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,349	74,584	31,793	134.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,924	2,634	8,032	▲ 67.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 5,904	▲ 1,963	▲ 9,486	▲ 79.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 343,174	▲ 114,087	▲ 122,597	▲ 6.9
合計	145,763	48,458	54,034	▲ 10.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

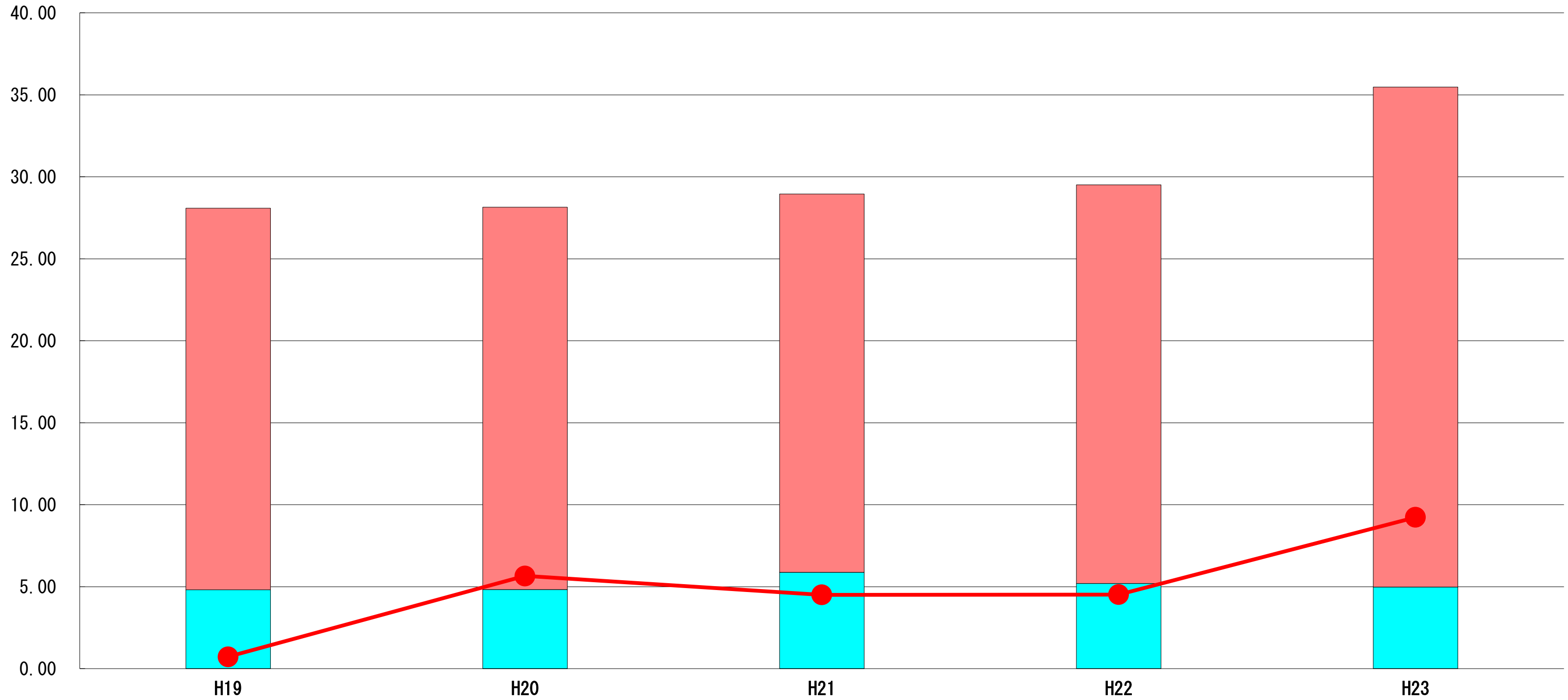
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	262,262	82,162	57.4	161,387	3.9	53.5
うち単独分	110,462	34,606	7.4	66,794	▲ 3.6	11.0
H20	291,420	92,661	12.8	176,539	9.4	3.4
うち単独分	187,134	59,502	71.9	75,430	12.9	59.0
H21	893,237	287,862	210.7	262,834	48.9	161.8
うち単独分	426,924	137,584	131.2	147,509	95.6	35.6
H22	361,817	118,862	▲ 58.7	334,234	27.2	▲ 85.9
うち単独分	224,925	73,891	▲ 46.3	135,366	▲ 8.2	▲ 38.1
H23	351,182	116,749	▲ 1.8	203,567	▲ 39.1	37.3
うち単独分	316,342	105,167	42.3	121,137	▲ 10.5	52.8
過去5年間平均	431,984	139,659	44.1	227,712	10.1	34.0
うち単独分	253,157	82,150	41.3	109,247	17.2	24.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長野県麻績村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		23.28	23.32	23.08	24.32	30.49
 実質収支額		4.80	4.83	5.87	5.19	4.98
 実質単年度収支		0.72	5.65	4.50	4.52	9.23

分析欄

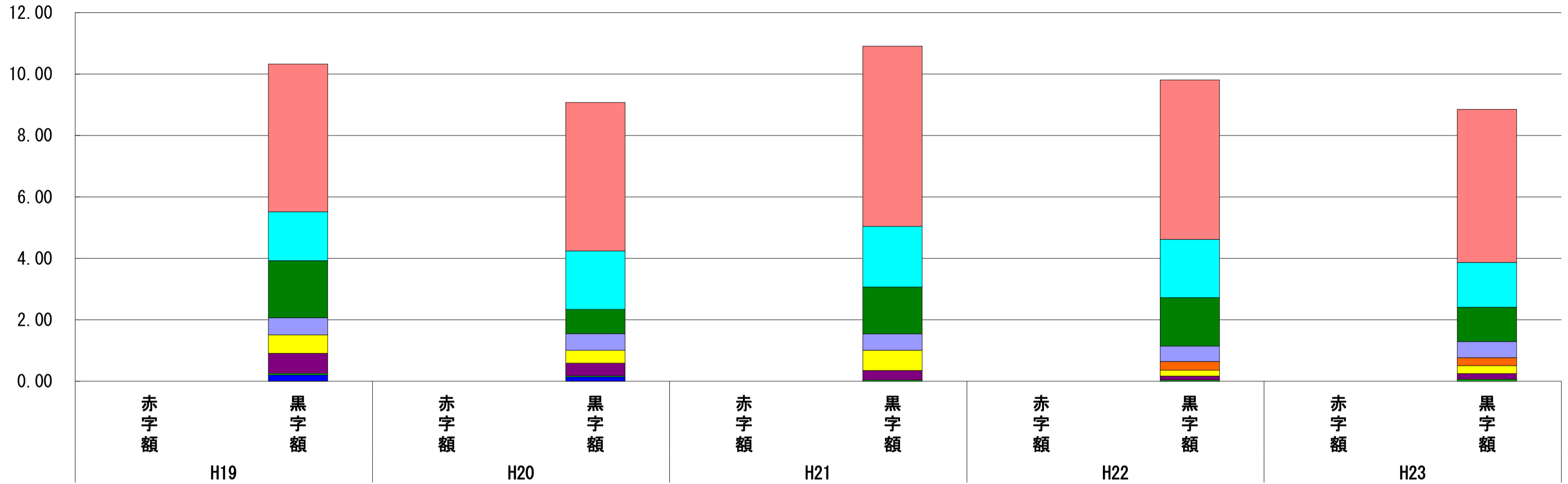
実質収支は毎年黒字収支となっているが、引き続き健全財政を図るため、財政調整基金への積立を計画的に実施していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長野県麻績村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.80	4.83	5.87	5.19	4.98
麻績村介護保険特別会計		1.59	1.90	1.97	1.89	1.46
麻績村国民健康保険特別会計		1.86	0.79	1.53	1.59	1.12
麻績村住宅団地分譲事業特別会計		0.56	0.54	0.53	0.50	0.52
麻績村観光事業特別会計		-	-	-	0.28	0.26
麻績村下水道事業特別会計		0.60	0.42	0.66	0.19	0.26
麻績村水道事業特別会計		0.66	0.41	0.31	0.13	0.19
麻績村聖高原別荘地地上権分譲事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.21	0.14	0.00	0.00	0.01

分析欄

全会計とも黒字額を計上しているが、今後突発的な歳出の対応として計画的な基金の積立等を行い、長期的な視野で財政運営に努める。

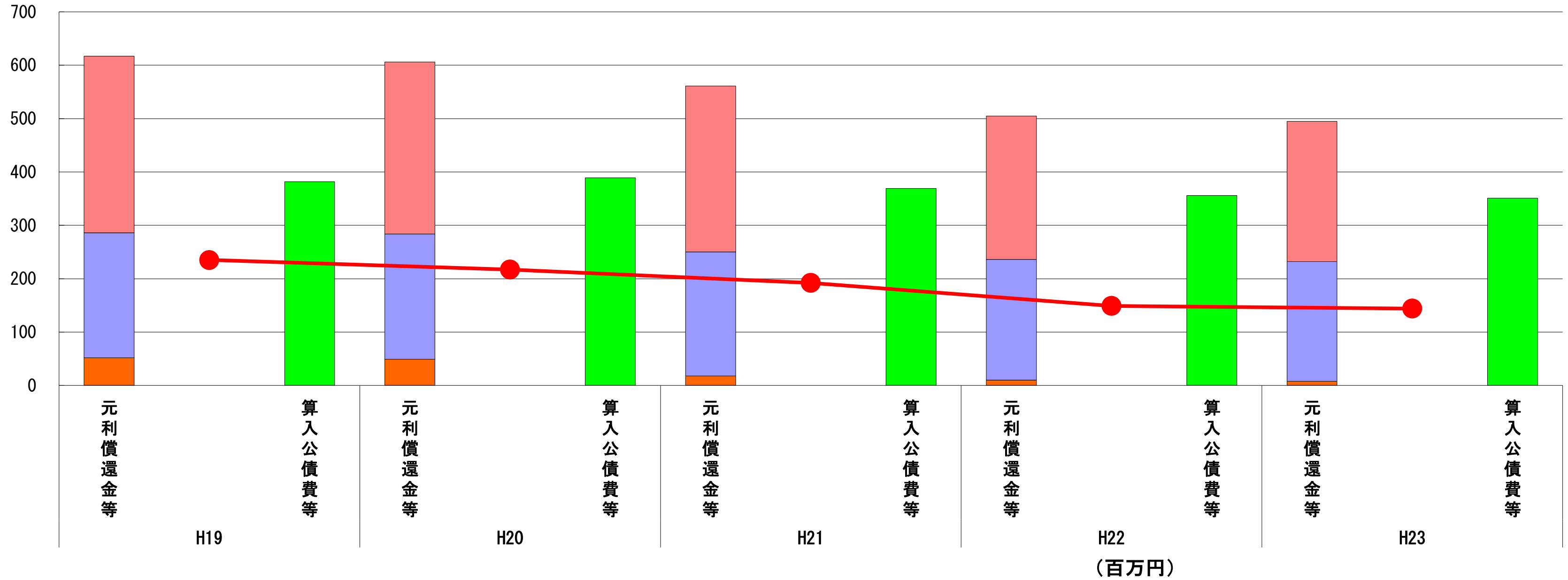
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県麻績村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		331	322	311	269	263
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		234	235	232	226	224
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	49	18	10	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		382	389	369	356	351
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		235	217	192	149	144

分析欄

普通会計、公営企業会計、組合等ともに元利償還金のピークが過ぎ、減少傾向にあり、算入公債費も減少してきているが、水道事業では、老朽管路の敷設替えで平成27年度まで補助を伴う大きな事業続き、下水道事業では、超寿命化計画を作成する中で、処理場の統廃合、処理設備の更新などの経費が見込まれる。また広域消防では無線のデジタル化も計画されている。

今後も長期的な視野で財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

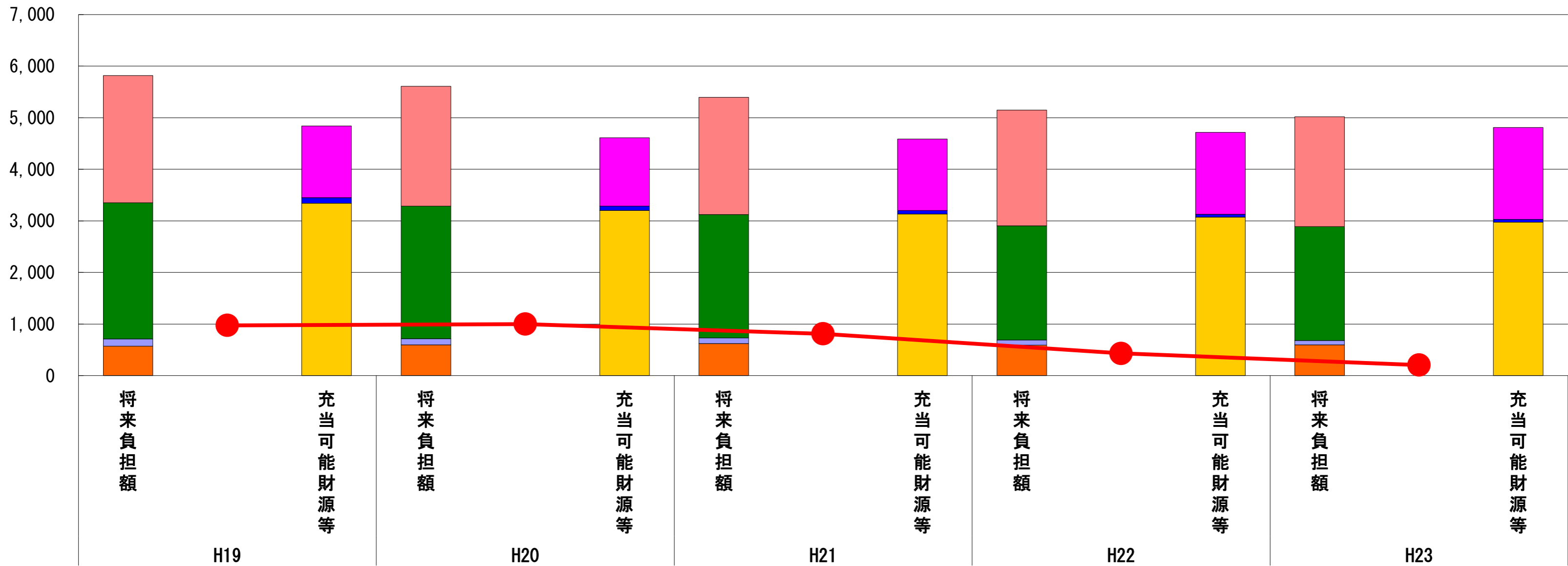
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県麻績村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,467	2,323	2,274	2,244	2,129
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,636	2,568	2,392	2,214	2,209
	組合等負担等見込額		141	120	109	96	81
	退職手当負担見込額		573	598	624	595	599
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,389	1,325	1,384	1,588	1,779
	充当可能特定歳入		106	82	68	54	57
	基準財政需要額算入見込額		3,344	3,204	3,134	3,074	2,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子		977	999	813	432	206

分析欄
 普通会計、公営企業会計、組合等ともに元利償還金のピークが過ぎ、減少傾向にあるが、計画的な起債借入、充当可能基金の積立により健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。